

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市総曲輪二丁目2番8号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田中 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 松田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行金沢支店 （金沢市南町6番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

（注） 金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	7,724	7,510	25,923
経常利益	百万円	2,437	3,071	5,667
四半期純利益	百万円	1,494	1,901	-
当期純利益	百万円	-	-	2,594
四半期包括利益	百万円	622	4,089	-
包括利益	百万円	-	-	5,284
純資産額	百万円	77,546	85,608	81,925
総資産額	百万円	1,119,897	1,201,198	1,182,322
1株当たり四半期純利益 金額	円	24.74	31.49	-
1株当たり当期純利益金 額	円	-	-	42.95
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	6.62	6.82	6.62

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加えて、名目賃金が伸び悩む一方で物価が上昇に転じて実質所得を押し下げたため、個人消費、住宅投資などの国内民間需要は弱い動きに終始しました。また、大幅に円安となってから約1年半が経過したものの、海外経済の回復力の弱さと海外への生産シフトの進行等により輸出は鈍い伸びに止まっています。ただし、政府・日銀による積極的な財政・金融政策が継続される中、公共投資や企業の設備投資は堅調に推移しており、また雇用状況も好転するなど国内景気は総じて緩やかな回復局面にありました。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、個人消費には消費増税の影響が見られるものの、各種政策の効果などを背景に一部で生産の持ち直しも見られ、景気は回復基調を維持しました。

しかしながら、国内においては個人消費の回復ペース、海外においては新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題などの不安要素も多く、景気の先行きに関して楽観は許されない状況が続いています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は株式等売却益の減少により、前年同期比2億14百万円減少し75億10百万円となりました。また、経常費用は株式等売却損の減少や不良債権処理費用の減少により、前年同期比8億48百万円減少し44億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億34百万円増加し30億71百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比4億6百万円増加し19億1百万円となりました。

また、財政状態につきましては次の通りであります。

〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、前連結会計年度末に比べ213億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆679億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金につきましては、お客様のお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたが、前連結会計年度末に比べ36億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は7,548億円となりました。

〔有価証券〕

資金の効率運用のため、株式や受益証券の購入に努めましたが、前連結会計年度末に比べ49億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3,285億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は66億37百万円（前年同四半期連結累計期間比39百万円減少）、セグメント利益は30億2百万円（同6億70百万円増加）となりました。

〔リース業〕

経常収益は9億47百万円（前年同四半期連結累計期間比1億40百万円減少）、セグメント利益は40百万円（同35百万円減少）となりました。

〔その他〕

経常収益は1億13百万円（前年同四半期連結累計期間比6百万円増加）、セグメント利益は33百万円（同1百万円減少）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は44億58百万円、役務取引等収支は3億25百万円、その他業務収支は1億89百万円となり、その収支合計は49億73百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	4,017	303	3	4,324
	当第1四半期連結累計期間	4,197	254	6	4,458
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(19) 4,292	327	29	4,571
	当第1四半期連結累計期間	(16) 4,468	277	31	4,697
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	275	(19) 24	33	246
	当第1四半期連結累計期間	271	(16) 22	38	239
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	271	0		270
	当第1四半期連結累計期間	326	1		325
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	540	4	5	540
	当第1四半期連結累計期間	623	4	4	623
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	269	5	5	269
	当第1四半期連結累計期間	296	5	4	297
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	281	15	89	206
	当第1四半期連結累計期間	224	52	87	189
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,366	15	172	1,209
	当第1四半期連結累計期間	1,082	52	211	922
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,085		82	1,002
	当第1四半期連結累計期間	857		124	733

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は6億23百万円となり、役務取引等費用は2億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	540	4	5	540
	当第1四半期連結累計期間	623	4	4	623
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	128		0	128
	当第1四半期連結累計期間	125		0	124
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	166	4		170
	当第1四半期連結累計期間	158	4		162
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	145			145
	当第1四半期連結累計期間	158			158
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	70			70
	当第1四半期連結累計期間	153			153
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	16			16
	当第1四半期連結累計期間	16			16
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	10	0	4	6
	当第1四半期連結累計期間	10	0	4	6
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	269	5	5	269
	当第1四半期連結累計期間	296	5	4	297
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	27	5		33
	当第1四半期連結累計期間	27	5		33

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	984,711	6,007	564	990,153
	当第1四半期連結会計期間	1,057,267	7,739	408	1,064,598
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	349,709		564	349,145
	当第1四半期連結会計期間	377,281		408	376,873
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	630,563			630,563
	当第1四半期連結会計期間	670,127			670,127
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,437	6,007		10,445
	当第1四半期連結会計期間	9,857	7,739		17,597
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	6,230			6,230
	当第1四半期連結会計期間	3,308			3,308
総合計	前第1四半期連結会計期間	990,941	6,007	564	996,383
	当第1四半期連結会計期間	1,060,575	7,739	408	1,067,907

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	742,293	100.00	754,820	100.00
製造業	110,316	14.86	109,488	14.50
農業、林業	2,791	0.38	2,535	0.34
漁業			12	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,095	0.15	948	0.13
建設業	39,206	5.28	37,101	4.92
電気・ガス・熱供給・水道業	18,148	2.45	18,215	2.41
情報通信業	11,959	1.61	10,027	1.33
運輸業、郵便業	20,374	2.74	22,403	2.97
卸売業	37,639	5.07	36,916	4.89
小売業	29,769	4.01	27,986	3.71
金融業、保険業	48,405	6.52	55,261	7.32
不動産業	34,930	4.71	34,949	4.63
物品賃貸業	6,638	0.89	6,508	0.86
学術研究、専門・技術サービス業	4,199	0.57	3,934	0.52
宿泊業	7,359	0.99	6,136	0.81
飲食業	3,481	0.47	3,258	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	4,931	0.66	4,288	0.57
教育、学習支援業	1,931	0.26	1,296	0.17
医療・福祉	23,570	3.18	20,962	2.78
その他のサービス	13,277	1.79	13,207	1.75
地方公共団体	138,100	18.60	145,996	19.34
その他	184,163	24.81	193,385	25.62
特別国際金融取引勘定分				
合計	742,293		754,820	

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 1,000株
計	60,809,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	60,809	-	8,000	-	5,430

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 428,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,207,000	59,207	
単元未満株式	普通株式 1,174,700		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		59,207	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	428,000		428,000	0.70
計		428,000		428,000	0.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,793	83,955
コールローン及び買入手形	16,000	11,000
商品有価証券	97	130
金銭の信託	800	800
有価証券	2 333,500	2 328,522
貸出金	1 758,433	1 754,820
外国為替	2,382	3,877
リース債権及びリース投資資産	6,307	6,139
その他資産	5,392	5,210
有形固定資産	9,992	9,945
無形固定資産	909	975
支払承諾見返	3,901	3,761
貸倒引当金	8,188	7,939
資産の部合計	1,182,322	1,201,198
負債の部		
預金	1,035,656	1,064,598
譲渡性預金	10,860	3,308
コールマネー及び売渡手形	17,700	12,400
借入金	18,326	18,276
外国為替	1	-
その他負債	7,352	5,482
役員賞与引当金	24	5
退職給付に係る負債	3,088	3,203
睡眠預金払戻損失引当金	145	131
偶発損失引当金	109	97
繰延税金負債	2,138	3,235
再評価に係る繰延税金負債	1,091	1,089
支払承諾	3,901	3,761
負債の部合計	1,100,397	1,115,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	54,050	55,553
自己株式	301	303
株主資本合計	67,182	68,683
その他有価証券評価差額金	9,620	11,762
土地再評価差額金	1,586	1,583
退職給付に係る調整累計額	45	34
その他の包括利益累計額合計	11,161	13,311
少数株主持分	3,581	3,614
純資産の部合計	81,925	85,608
負債及び純資産の部合計	1,182,322	1,201,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	7,724	7,510
資金運用収益	4,571	4,697
(うち貸出金利息)	2,959	2,901
(うち有価証券利息配当金)	1,597	1,780
役務取引等収益	540	623
その他業務収益	1,209	922
その他経常収益	1,403	1,266
経常費用	5,287	4,438
資金調達費用	246	239
(うち預金利息)	225	220
役務取引等費用	269	297
その他業務費用	1,002	733
営業経費	3,113	3,127
その他経常費用	2,654	2,40
経常利益	2,437	3,071
特別損失	42	29
固定資産処分損	33	12
減損損失	9	16
税金等調整前四半期純利益	2,394	3,041
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,137
法人税等調整額	275	27
法人税等合計	843	1,110
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,931
少数株主利益	56	29
四半期純利益	1,494	1,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,931
その他の包括利益	929	2,158
その他有価証券評価差額金	929	2,146
退職給付に係る調整額	-	11
四半期包括利益	622	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	4,055
少数株主に係る四半期包括利益	192	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が155百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	1,378百万円	1,503百万円
延滞債権額	13,037百万円	12,621百万円
3ヵ月以上延滞債権額	98百万円	54百万円
貸出条件緩和債権額	2,823百万円	2,862百万円
合計額	17,338百万円	17,041百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	3,989百万円	3,765百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	242百万円
償却債権取立益	70百万円	10百万円
株式等売却益	1,301百万円	1,001百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	13百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	236百万円	-百万円
株式等売却損	334百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	169百万円	267百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	301	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5円00銭には、創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,636	990	7,627	97	7,724	-	7,724
セグメント間の内部経常収益	40	97	137	10	148	148	-
計	6,676	1,088	7,765	107	7,872	148	7,724
セグメント利益	2,331	76	2,408	34	2,442	5	2,437

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産1ヶ所の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,594	810	7,405	104	7,510	-	7,510
セグメント間の内部経常収益	42	136	178	9	188	188	-
計	6,637	947	7,584	113	7,698	188	7,510
セグメント利益	3,002	40	3,042	33	3,075	4	3,071

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗1ヶ所の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,499	11,541	42
地方債	4,769	4,825	56
社債	14,269	14,594	325
その他	2,923	2,845	78
合計	33,462	33,808	345

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	3,459	3,508	48
社債	14,011	14,349	338
その他	2,924	2,856	67
合計	20,395	20,714	319

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	46,697	55,784	9,087
債券	135,280	138,545	3,265
国債	75,672	77,504	1,831
地方債	15,674	16,248	573
社債	43,933	44,793	859
その他	100,434	103,842	3,407
合計	282,411	298,172	15,760

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	43,283	53,591	10,307
債券	135,417	139,687	4,269
国債	76,675	79,308	2,633
地方債	15,407	16,055	647
社債	43,334	44,323	988
その他	108,481	112,982	4,500
合計	287,183	306,260	19,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	24.74	31.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,494	1,901
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,494	1,901
普通株式の期中平均株式数	千株	60,399	60,378

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金谷 直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。